

〈目的〉本研究の目的は、戦後日本の勤労者世帯における実支出以外の支出が、国民総生産及び家計収支項目の動向とどのような関係にあるのかを探り、それによって、実支出以外の支出に影響を与える要因について明らかにしようとするところにある。

〈方法〉本研究の使用データは、昭和29年～61年の総務庁統計局「家計調査」及び経済企画庁「国民経済計算」等に基づいている。なお、分析は次のように行った。①実支出以外の支出を時系列的に捉える。②国民総生産の動向との関係を、家計収支項目と比較考察する。③家計収入項目の動向に対する実支出以外の支出の反応を、弾性値から把握する。④実支出以外の支出の支出総額に対する位置づけを弾性値から捉え、他の支出項目と比較考察する。⑤実支出以外の支出の各構成費目の特徴を弾性値から理解する。

〈結果〉①～⑤の結果について代表性を持つと思われるものを示すと、次のようである。①勤労者世帯における実支出以外の支出は33年間で50.4倍に伸び、支出総額に占める割合は40%に達している。②国民総生産の動向に対する家計収支項目の関係には、3つのパターンの傾向が現れ、実支出以外の支出は特徴的な結果を示す。③世帯主収入に対して最も選択的であり、妻の収入及び実収入以外の収入に対しては必需的である。また、家計収入項目との関係についても、3つのパターンの傾向が現れた。④実支出以外の支出は、支出総額に対して、非消費支出に次いで選択的項目である。⑤実支出以外の支出の構成費目の中で貯金と借金返済が選択的費目であった。